

(定量化の可能性がある便益について)

例えば、水道水源開発施設整備事業によって、供給が多系統化し、それにより突発的な水質汚染事故や、地震等の災害時における供給安定化効果が見込まれる場合には、その被害軽減額、頻度(確率)を考慮して便益に加算することが考えられる。

このような便益は、全ての事業に一律に適用できるものではなく、当該事業の特性により、効果が見込まれる場合のみ計上する。

定量化の可能性がある便益としては、表 I -3.3 の項目が考えられる。

なお、便益の発現に施設整備等が必要となる場合には、その費用も併せて計上する必要がある。